

藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査の結果報告書（案）について

子どもの貧困対策に係る福祉施策や教育施策等の方向性を検討するために、子育て世帯の経済状況、生活状況、子どもへの影響、支援ニーズ等について把握することを目的に実施した「藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査」の結果について報告するものです。

1 アンケート調査

(1) 実施期間

平成30年9月22日から10月15日まで（中学生については、10月31日まで締切延長）

(2) 対象者

ア 5歳児の保護者	3, 845件
イ 市立小学校5年生の児童とその保護者	各3, 957件
ウ 市立中学校2年生の生徒とその保護者	各3, 600件
(計)	18, 959件

(3) 回収数・回収率（確定）

ア 5歳児の保護者	2, 457件・63. 9%
イ 市立小学校5年生の児童	1, 595件・40. 3%
ウ 市立小学校5年生の保護者	1, 602件・40. 5%
エ 市立中学校2年生の生徒	1, 049件・29. 1%
オ 市立中学校2年生の保護者	1, 076件・29. 9%
(計)	7, 779件・41. 0%

(4) アンケート回答結果の分析

回答結果を分析するにあたり、世帯を次の3つの視点で分類しました。

ア 分析の視点

(ア) 世帯タイプ別

子どもが生活するうえで、家計や生活状況に大きく影響を与えると想定される世帯構成別に分類しました。親の状況だけではなく、祖父母との同居の有無も影響があることを想定し、「ひとり親（2世代同居）」「ひとり親（3世代同居）」「ふたり親（2世代同居）」「ふたり親（3世代同居）」の4つのタイプに分類し、分析しました。

(イ) 生活困難層別

①低所得世帯、②家計がひっ迫している世帯、③子どもの体験や所有物等の欠如がある世帯について、「生活困難」の状況にあると捉え、いずれかひとつに該当する世帯を「周辺層」、ふたつ以上に該当する世帯を「困窮層」、①～③の要素のいずれにも該

当しない世帯を「一般層」と分類し、分析しました。

(ウ) 潜在的養育困難層別

①子どもの養育状況、②保護者の状況、③家庭環境の状況の要素を尋ねた設問から、「養育リスク」が高いと考えられる回答をした世帯を、「潜在的養育困難層別」として分類しました。

①の要素に回答をした世帯を「子どもの養育の要因」層、②③の要素に回答した世帯を「保護者・世帯の要因」層、①～③のいずれにも該当しない世帯を「非該当」層に分類し、分析しました。

イ アンケート調査結果報告書（案）

資料2のとおり

2 支援者ヒアリング

(1) 実施期間 平成30年8月7日から10月18日まで

(2) 対象者

子どもや子育て家庭の支援に携わる行政機関、施設、団体等32団体

(3) ヒアリング調査結果報告書（案）

資料3のとおり

3 今後の予定

本実態調査の結果を踏まえ、「(仮称) 藤沢市子どもの貧困対策実施計画」を平成31年度中に策定します。

また、法定計画である第二期「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」にも反映していきます。

平成31年	2月	結果報告書（案）	2月定例会子ども文教常任委員会において報告
	3月末	結果報告書発行	
	9月	9月定例会子ども文教常任委員会において計画策定方針の報告	
平成32年	12月	12月定例会子ども文教常任委員会において計画（素案）の報告	
	1月	パブリックコメントの実施	
	2月	2月定例会子ども文教常任委員会において計画（案）の報告	
	3月	(仮称) 藤沢市子どもの貧困対策実施計画の策定	

以 上

(事務担当 子ども青少年部子育て企画課)